2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名　　株式会社　スクロール　　上場取引所　東
コード番号　　8005　　ＵＲＬ　https://www.scroll.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）鶴見　知久
問合せ先責任者　（役職名）取締役経営統括部長　　（氏名）杉本　泰宣　　ＴＥＬ 053-464-1114

半期報告書提出予定日　　2026年11月６日　　配当支払開始予定日　2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	43,170	1.4	3,211	4.6	3,577	8.5	2,799	82.0
2026年３月期中間期	42,569	4.0	3,069	△20.1	3,297	△19.1	1,537	△44.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　3,117百万円（　52.3%）　2026年３月期中間期　2,047百万円（△14.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	83.25	―
2026年３月期中間期	44.55	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	58,098	38,020	65.4
2026年３月期	59,028	37,694	63.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　38,020百万円　　2026年３月期　37,694百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	29.50	―	29.50	59.00
2027年３月期	―	51.00			
2027年３月期(予想)			―	51.00	102.00

（注１）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
（注２）　2027年３月期　中間配当金の内訳　普通配当48円50銭　記念配当2円50銭
　　2027年３月期（予想）　期末配当金の内訳　普通配当48円50銭　記念配当2円50銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	1.6	6,100	6.5	6,500	5.4	4,700	69.7	141.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無
　　新規　　ー社（社名）　ー　　、除外　　ー社（社名）　ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
　②　①以外の会計方針の変更　　：無
　③　会計上の見積りの変更　　：無
　④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	34,022,500株	2026年３月期	34,629,200株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,108,387株	2026年３月期	817,299株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	33,628,502株	2026年３月期中間期	34,520,569株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算説明資料はＴＤｎｅｔで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（中間連結損益計算書関係） …… 10
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、実質賃金のプラス基調や堅調なAI・半導体関連需要などを背景に底堅く推移したものの、国内外の金融政策の転換に伴う為替・金融市場の変動や中東における地政学リスクの長期化、原油・原材料価格の高騰に伴う諸コストの上昇などの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。小売業界におきましては、食料品・日用品を中心とした継続的な物価上昇に伴う家計負担の増加により、消費者の買い控えや生活防衛意識の高止まりが見られるなど、個人消費は力強さを欠く厳しい状況が続いております。ＥＣ・通販業界におきましては、市場規模の成長は継続しているものの、一時期の急速な市場拡大と比較すると成長率は鈍化傾向にあり、参入企業の増加に伴う業種・業態の垣根を越えた顧客獲得競争が一層激化しているほか、配送運賃をはじめとする物流コストの上昇といった外部環境の変化への対応が求められる状況となっております。

このような環境のなか、当社グループは、2029年度を達成時期とした中長期ビジョンの実現に向け、前連結会計年度に実施した不採算事業からの撤退や収益体質の改善を踏まえ、当連結会計年度においては「成長とターンアラウンドの両立による収益力の回復」及び「機動性のあるResponsibility経営の推進」の二大重点方針のもと、成長モデルの再構築に向けた諸施策の推進に引き続き取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高43,170百万円（前年同期比1.4%増）となりました。利益面におきましては、営業利益3,211百万円（同4.6%増）、経常利益3,577百万円（同8.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益2,799百万円（同82.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

①　ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、ダイレクトマーケティングの事業運営に不可欠な機能をワンストップで提供できることを強みとして、顧客企業が抱える様々な課題に対し、最短・最適な解決を実現することに注力しております。物流代行におきましては、既存クライアントにおける好調な出荷が継続したことに加え、空きスペースの有効活用など庫内稼働率が改善したことにより、好調に推移いたしました。マーケティングサポートにおきましては、ソーシャルメディアマーケティング（SNSマーケティング）を主軸として増収に寄与いたしました。決済代行におきましては、当中間連結会計期間を通じて、債権回収に係る引当金の計上負担が軽減されたことなどから、増益に大きく貢献いたしました。

以上の結果、売上高は19,380百万円（前年同期比12.0%増）となり、セグメント利益は995百万円（同76.3%増）となりました。

②　通販事業

通販事業におきましては、雑貨系商材が堅調に推移した一方で、長引く物価高に伴う消費者の生活防衛意識の高まりにより、アパレル商材の受注獲得に苦戦いたしました。また、円安の長期化に伴う仕入価格の上昇が原価の押し上げ要因となっておりますが、固定費の見直しをはじめとする各種コストの削減・抑制に努めております。

以上の結果、売上高は18,966百万円（同1.1%減）となり、セグメント利益は2,404百万円（同10.2%減）となりました。

③　ｅコマース事業

ｅコマース事業におきましては、不採算事業の整理及び新たな事業基盤構築に向けたビジネスモデルの転換に継続して取り組んでおります。前期における不採算事業からの撤退の影響により減収となったものの、事業整理をはじめとする構造改革が進展したことにより収益性は改善いたしました。

以上の結果、売上高は5,167百万円（同22.2%減）となり、セグメント利益は249百万円（前年同期はセグメント損失70百万円）となりました。

④　グループ管轄事業

グループ管轄事業におきましては、自社保有物流施設等の不動産賃貸及び当社グループの物流オペレーションを担っております。物流事業の成長と将来の人手不足対策を見据えて導入した一部の物流設備において障害が発生し、臨時要員の労務費の負担、物流現場における生産性の低下などが利益の押し下げ要因となりました。

以上の結果、売上高は2,128百万円（前年同期比14.0%増）となり、セグメント損失は73百万円（前年同期はセグメント利益123百万円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は58,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ930百万円減少いたしました。この主な要因は、売掛金の減少、現金及び預金の減少、棚卸資産の増加によるものであります。

（負債）

負債は20,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,256百万円減少いたしました。この主な要因は、未払金の減少、買掛金の減少によるものであります。

（純資産）

純資産は38,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円増加し、自己資本比率は65.4％となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ232百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は10,488百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,985百万円（前年同期は3,872百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上、法人税等の支払額などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は176百万円（前年同期は58百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の売却による収入などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,052百万円（前年同期は945百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出、配当金の支払額などによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年７月31日の「2027年３月期 第１四半期決算短信」で公表いたしました2027年３月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,721	10,488
売掛金	12,291	10,857
棚卸資産	7,734	8,385
未収入金	8,375	8,285
その他	1,517	1,818
貸倒引当金	△1,120	△828
流動資産合計	39,519	39,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,388	5,338
土地	5,511	5,511
その他（純額）	1,643	1,537
有形固定資産合計	12,543	12,387
無形固定資産		
のれん	378	315
その他	512	489
無形固定資産合計	890	804
投資その他の資産		
その他	7,528	7,318
貸倒引当金	△1,453	△1,418
投資その他の資産合計	6,075	5,899
固定資産合計	19,508	19,092
資産合計	59,028	58,098
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,826	2,283
未払金	13,471	12,911
未払法人税等	1,099	1,030
引当金	515	514
その他	1,756	1,690
流動負債合計	19,668	18,430
固定負債		
引当金	53	1
退職給付に係る負債	1,360	1,369
その他	251	276
固定負債合計	1,665	1,647
負債合計	21,333	20,077

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,229	6,229
資本剰余金	7,158	7,158
利益剰余金	22,819	23,620
自己株式	△1,001	△1,794
株主資本合計	35,206	35,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,367	2,701
繰延ヘッジ損益	47	19
為替換算調整勘定	73	86
その他の包括利益累計額合計	2,488	2,807
純資産合計	37,694	38,020
負債純資産合計	59,028	58,098

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	42,569	43,170
売上原価	24,239	24,924
売上総利益	18,329	18,246
販売費及び一般管理費	15,260	15,034
営業利益	3,069	3,211
営業外収益		
受取利息	36	56
受取配当金	56	65
為替差益	31	25
債務勘定整理益	39	136
償却債権取立益	28	39
その他	43	100
営業外収益合計	235	425
営業外費用		
支払利息	3	0
譲渡制限付株式関連費用	1	2
自己株式取得費用	－	55
その他	2	1
営業外費用合計	7	59
経常利益	3,297	3,577
特別利益		
投資有価証券売却益	－	558
特別利益合計	－	558
特別損失		
固定資産除却損	－	0
減損損失	※1　548	－
事業整理損	151	－
特別損失合計	699	0
税金等調整前中間純利益	2,597	4,135
法人税、住民税及び事業税	1,168	919
法人税等調整額	△108	416
法人税等合計	1,060	1,335
中間純利益	1,537	2,799
親会社株主に帰属する中間純利益	1,537	2,799

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,537	2,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	533	333
繰延ヘッジ損益	△8	△28
為替換算調整勘定	△15	13
その他の包括利益合計	509	318
中間包括利益	2,047	3,117
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,047	3,117
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,597	4,135
減価償却費	441	396
減損損失	548	－
のれん償却額	63	63
株式報酬費用	96	128
貸倒引当金の増減額（△は減少）	461	△326
その他の引当金の増減額（△は減少）	△235	△53
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	29	9
受取利息及び受取配当金	△92	△122
支払利息	3	0
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△558
固定資産除売却損益（△は益）	－	0
事業整理損	151	－
営業債権の増減額（△は増加）	1,038	1,396
棚卸資産の増減額（△は増加）	△571	△650
未収入金の増減額（△は増加）	1,355	80
その他の流動資産の増減額（△は増加）	51	156
仕入債務の増減額（△は減少）	△162	△731
未払債務の増減額（△は減少）	△512	△36
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△125	△39
その他	△28	0
小計	5,111	3,847
利息及び配当金の受取額	93	125
利息の支払額	△3	△0
法人税等の支払額	△1,329	△1,018
法人税等の還付額	0	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,872	2,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	1,000	－
有形固定資産の取得による支出	△357	△621
無形固定資産の取得による支出	△100	△95
投資有価証券の売却による収入	－	657
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△458	－
その他	△25	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	58	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700	－
短期借入金の返済による支出	△1,700	－
自己株式の取得による支出	△0	△2,056
配当金の支払額	△944	△995
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△945	△3,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,972	△232
現金及び現金同等物の期首残高	5,625	10,721
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,598	10,488

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ソリューション事業	通販事業	ｅコマース事業	グループ管轄事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,690	19,171	6,575	131	42,569	―	42,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	613	0	65	1,735	2,414	△2,414	―
計	17,304	19,171	6,641	1,867	44,984	△2,414	42,569
セグメント利益又は損失（△）	564	2,676	△70	123	3,295	2	3,297

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額には、未実現利益等２百万円が含まれております。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ソリューション事業」において、当社の連結子会社であるＺｏｎＥｘｐｅｒｔ株式会社について、当初想定されていた収益が見込めなくなったため事業計画の見直しを行いました。これに伴い、回収可能性を慎重に検討した結果、当中間連結会計期間において、のれんの全額である548百万円を減損損失として計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

「ソリューション事業」において、当中間連結会計期間にＺｏｎＥｘｐｅｒｔ株式会社の全株式を取得し、当社の連結子会社となったことから、のれん548百万円を計上いたしました。

なお、上記（固定資産に係る重要な減損損失）で記載したとおり、当中間連結会計期間にのれんの全額548百万円を減損損失として計上しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	ソリューション事業	通販事業	ｅコマース事業	グループ管轄事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,888	18,966	5,160	154	43,170	―	43,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	492	0	6	1,973	2,472	△2,472	―
計	19,380	18,966	5,167	2,128	45,643	△2,472	43,170
セグメント利益又は損失（△）	995	2,404	249	△73	3,575	2	3,577

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額には、未実現利益等２百万円が含まれております。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）
※１　減損損失
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

場所 （会社）	用途	種類	減損損失 （百万円）
東京都千代田区 （ＺｏｎＥｘｐｅｒｔ㈱）	その他	のれん	548

当社グループは、減損損失の算定に当たって、原則として報告セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、連結子会社については規模等を鑑み会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び、賃貸用資産等については物件毎に一つの資産グループとしております。
当社の連結子会社であるＺｏｎＥｘｐｅｒｔ株式会社について、当初想定されていた収益が見込めなくなったため事業計画の見直しを行いました。これに伴い、回収可能性を慎重に検討した結果、当中間連結会計期間において、のれんの全額を減損損失として計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
該当事項はありません。

２　有価証券の減損処理
当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	10,098百万円	10,488百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,500	－
現金及び現金同等物	8,598	10,488